

第1回 有価証券 問題用紙

第1問

次の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 平成×1年4月20日に売買目的でA社株式2,000株を@500円で購入し、購入手数料@20円とともに小切手を振り出して支払った。
- (2) 平成×1年6月30日に満期保有目的でB社社債(期間5年, 利率7.3%, 利払日: 3月末と9月末) 額面総額5,000,000円を@100円につき@96円で購入し、端数利息(日割計算)を含めて現金で支払った。ただし、平成×1年はうるう年ではない。
- (3) 平成×1年7月3日にその他の保有目的でC社株式1,500株を@250円で購入し、小切手を振り出して支払った。
- (4) 平成×1年8月13日に保有するA社株式のうち $\frac{1}{5}$ を@530円で売却し、売却手数料6,000円を差し引いた残額を現金で受取った。
- (5) 平成×1年9月30日, (2)における利息が当社の当座預金口座に振り込まれた。
- (6) 平成×2年1月28日に子会社であるD社株式3,000株を@200円で追加取得し、小切手を振り出して支払った。
- (7) 平成×2年3月31日, 決算を迎えた。各有価証券の決算日における時価は以下のとおりである。B社社債(クーポン利息は処理済)に関しては償却原価法(定額法), C社株式に関しては部分純資産直入法を適用する。期末時においてD社株式の簿価は1,600,000円であり時価は著しく下落しており, 回復の見込みは不明である。なお税効果会計を適用し法定実効税率は40%とする。

A社株式	B社社債	C社株式	D社株式
820,000円	5,600,000円	450,000円	750,000円

- (8) 平成×2年4月1日に以下の条件でJ社の社債を現金で購入した(円位未満切捨て)。
 - ① 取得価額 960,000円
 - ② 額面価額 1,000,000円
 - ③ 満期日 平成×5年3月31日
 - ④ 実効利率 年2.4%
 - ⑤ クーポン利率 年1%
 - ⑥ 利払日 9月末および3月末
 - ⑦ 取得価額と額面価額との差額はすべて金利の調整によるものである(利息法適用)
- (9) 平成×2年9月30日に(8)の取引に関してクーポンの一部が期日を迎え、当座預金口座に振り込まれた。
- (10) 平成×3年3月31日に(8)の取引に関してクーポンの一部が期日を迎え、当座預金口座に振り込まれた。なおこの日における当該社債の時価は1,100,000円である。

第2問

次の取引において、答案用紙に示した仕訳を示しなさい（税効果会計を適用し、法定実効税率は40%とする）。

- (1) 明治株式会社（3月決算）は、当期において、トレーディング目的でT社株式を保有している（取得価額230,000千円）。当期の1月31日、資金運用方針の変更により保有目的をその他有価証券に変更することにした（振替時の時価：202,000千円、当期末の時価：220,000千円）。その他有価証券の期末評価に関しては全部純資産直入法を適用している。
- (2) 明治株式会社は、前期にS社発行の社債（取得価額：470,000千円）をその他有価証券として保有している。当期中において資金運用方針の変更により保有目的を変更し、売買目的有価証券として保有することとした。

振替時の時価：480,000千円

前期末の時価：430,000千円

当期末の時価：450,000千円

第3問

H株式会社の平成×3年9月期（会計期間1年、決算日9月30日）における【資料1】決算整理前残高試算表（一部）および【資料2】期末整理事項に基づいて、解答欄の決算整理後残高試算表の一部を完成させなさい。

【資料1】決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）

		平成×3年9月30日		(単位：千円)	
現金	預金	83,760	支払	手形	13,850
有価証券		53,080	~~~~~		
~~~~~			売上		129,320
仕入		73,892	受取配当金		4,870
販売費及び一般管理費		30,178	有価証券利息		90
社債利息		800			
(一部省略)		_____	(一部省略)		_____
		=====	=====		

【資料2】期末整理事項

有価証券の内訳は次の通りである。

銘柄	所有目的	数量	簿価（単価）	時価（単価）
A社株式	売買	8,000株	600円	580円
B社株式	売買	10,000株	30米ドル	28米ドル
S社株式	支配	10,000株	400円	---
X社社債	満期保有	30,000口	96円	97円

注(1)端数利息については月割計算を用いること。

(2) S社の財政状態は著しく悪化し、その実質価額は1,800千円と計算された。

(3) X社社債は、平成×2年10月1日に額面100円につき96円で購入したもので、利率は4%、利払日は毎年6月末と9月末、償還日は平成×7年9月30日である。また、額面価額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）により処理する。

(4) B社株式の取得時の為替相場（簿価）は1米ドルあたり138円であった。決算日レートは142円であった。

第4問

以下の資料から、答案用紙の決算整理後残高試算表を完成させなさい。なお、償却原価法適用の際には、実効利率は年3%、利息法(端数は千円未満四捨五入)で計算すること。決算日は3月31日である。なお税効果会計は考慮しない。

借方		貸方	
現金預金	250,000	買掛金	87,000
売掛金	180,000	支払手形	45,000
受取手形	140,000	短期借入金	32,400
差入有価証券	34,000	貸倒引当金	3,000
短期貸付金	86,300	長期借入金	130,000
売買目的有価証券	114,000	社債	100,000
長期貸付金	63,580		
満期保有目的債券	109,817		
その他有価証券	130,000		

※ 決算において調査したところ、売掛金 20,000 千円、受取手形 6,000 千円が当座預金で回収されていたが未処理であった。

【期末整理事項】

1. 期末における金銭債権の残高に対して2%の貸倒引当金を設定(差額補充法)
2. 有価証券に関する資料は以下のとおりである(すべて当期首に取得している)。

	期末時価	備考
売買目的有価証券	130,000 千円	—
満期保有目的の債券	140,000 千円	額面金額は 120,000 千円であり取得価額との差額は金利の調整と認められる。 クーポン利率年 2% 利払日: 3月末(未処理)
その他有価証券	123,000 千円	全部純資産直入法。

これ以外の期末整理事項は便宜上考慮しない。

第5問

以下の資料から必要な仕訳を示すとともに、答案用紙にある決算整理後の残高試算表(一部)を完成させなさい。計算上端数が生じた場合は、千円未満を切り捨てること(割引率はすべて5%、利息法で処理)。決算日は毎年3月31日である。

当座預金	200,000	支払手形	220,000
売掛金	500,000	貸倒引当金	16,000
受取手形	300,000	社債	155,490
売買目的有価証券	260,000		
満期保有目的債券	518,302		
関連会社株式	350,000		
その他有価証券	345,000		

債権債務に関する資料

	債権(債務)金額	備考
売掛金	500,000千円	3月31日に100,000千円を当座預金で決済しているが未処理である。
受取手形	300,000千円	—
支払手形	220,000千円	—
社債	180,000千円	額面価額と取得価額の差は金利調整部分である。当期末から3年後に償還。クーポン利率2%。利払日3月末(当座預金決済、未処理)。

有価証券に関する資料

	期末時価	備考
売買目的有価証券	220,000千円	—
満期保有目的の債券	580,000千円	額面金額は600,000千円であり取得価額との差額は金利の調整と認められる。利率年3%利払日3月末(当座預金決済、未処理)。
関連会社株式	—	2,000株保有(注1)
その他有価証券	320,000千円	部分純資産直入法。 税効果会計は適用しない。

(注1) 当該関連会社の財政状態は、諸資産1,000,000千円、諸負債200,000千円、資本金1,200,000千円、繰越利益剰余金△400,000千円、10,000株を発行している。

※ 当期末の売上債権に対して3%の貸倒引当金(差額補充法)を見積もる。